令和6年度　物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

都道府県区分	【12.千葉県】
地方公共団体名（コード有り）	12226_千葉県富津市
都道府県・市町村コード（5桁）	12226
担当部局課名	総務部　財政課
担当者氏名	総括責任者
電話番号	0439-80-1237
メールアドレス	

交付対象額表(地方単独事業型)（R6経済対策分）

国のR6補正予算分(推奨事業メニュー分)交付限度額①	にかかる交付対象経費	–
国のR6補正予算分(低所得者支援枠分)：給付金 交付限度額②	にかかる交付対象経費	–
国のR6補正予算分(低所得者支援枠分)：事務費 交付限度額③	にかかる交付対象経費	2,012
国の予備費等(給付金・定額減税一体支援枠分)：給付金 交付限度額④	にかかる交付対象経費	327,260
国の予備費等(給付金・定額減税一体支援枠分)：事務費 交付限度額⑤	にかかる交付対象経費	21,729
国のR5予備費分(給付支援サービス分) 交付限度額⑥	にかかる交付対象経費	–
国のR6補正予算分(推奨事業メニュー分)交付限度額⑦	にかかる交付対象経費	11,890
国のR6補正予算分(低所得者支援枠分)：給付金 交付限度額⑧	にかかる交付対象経費	158,000
国のR6補正予算分(低所得者支援枠分)：事務費 交付限度額⑨	にかかる交付対象経費	9,064
国のR6補正予算分(給付支援サービス分) 交付限度額⑩	にかかる交付対象経費	–

国のR6補正予算分(推奨事業メニュー分)交付限度額①		–
国のR6補正予算分(低所得者支援枠分)：給付金 交付限度額②		–
国のR6補正予算分(低所得者支援枠分)：事務費 交付限度額③		2,012
国の予備費等(給付金・定額減税一体支援枠分)：給付金 交付限度額④		300,940
国の予備費等(給付金・定額減税一体支援枠分)：事務費 交付限度額⑤		17,510
国のR5予備費分(給付支援サービス分) 交付限度額⑥		–
国のR6補正予算分(推奨事業メニュー分)交付限度額⑦		11,890
国のR6補正予算分(低所得者支援枠分)：給付金 交付限度額⑧		158,000
国のR6補正予算分(低所得者支援枠分)：事務費 交付限度額⑨		9,064
国の予備費等(給付金・定額減税一体支援枠分)：給付金 交付限度額⑩		26,320
国の予備費等(給付金・定額減税一体支援枠分)：事務費 交付限度額⑪		1,913
国のR5予備費分(給付支援サービス分) 交付限度額⑫		–
国のR6補正予算分(推奨事業メニュー分)配分予定額①		–
国のR6補正予算分(低所得者支援枠分)：給付金 配分予定額②		
国のR6補正予算分(低所得者支援枠分)：事務費 配分予定額③		2,012
国の予備費等(給付金・定額減税一体支援枠分)：給付金 配分予定額④		327,260
国の予備費等(定額減税一体支援枠分)：事務費 配分予定額⑤		19,423
国のR5予備費分(給付支援サービス分) 配分予定額⑥		–
小計 配分予定額(R6経済対策分)		348,695

国のR6補正予算分(推奨事業メニュー分)配分予定額①		11,890
国のR6補正予算分(低所得者支援枠分)：給付金 配分予定額②		158,000
国のR6補正予算分(低所得者支援枠分)：事務費 配分予定額③		9,064
国のR6補正予算分(給付支援サービス分) 配分予定額④		–
小計 配分予定額(R6経済対策分)		178,954

国のR6補正予算分(推奨事業メニュー分)交付限度額①		–
国のR6補正予算分(低所得者支援枠分)：給付金 交付限度額②		–
国のR6補正予算分(低所得者支援枠分)：事務費 交付限度額③		–
国の予備費等(給付金・定額減税一体支援枠分)：給付金 交付限度額④		300,940
国の予備費等(給付金・定額減税一体支援枠分)：事務費 交付限度額⑤		17,510
国のR5予備費分(給付支援サービス分) 交付限度額⑥		–
国のR6補正予算分(推奨事業メニュー分)交付限度額⑦		11,890
国のR6補正予算分(低所得者支援枠分)：給付金 交付限度額⑧		158,000
国のR6補正予算分(低所得者支援枠分)：事務費 交付限度額⑨		9,064
国の予備費等(給付金・定額減税一体支援枠分)：給付金 交付限度額⑩		26,320
国の予備費等(給付金・定額減税一体支援枠分)：事務費 交付限度額⑪		1,913
国のR5予備費分(給付支援サービス分) 交付限度額⑫		–
小計 交付限度額(R6経済対策分)		348,695

国のR6補正予算分(推奨事業メニュー分)交付限度額①		–
国のR6補正予算分(低所得者支援枠分)：給付金 交付限度額②		–
国のR6補正予算分(低所得者支援枠分)：事務費 交付限度額③		2,012
国の予備費等(給付金・定額減税一体支援枠分)：給付金 交付限度額④		226,990
国の予備費等(給付金・定額減税一体支援枠分)：事務費 交付限度額⑤		19,423
国のR5予備費分(給付支援サービス分) 交付限度額⑥		–
小計 交付限度額(R6経済対策分)		348,695

国のR6補正予算分(推奨事業メニュー分)交付限度額①		81,890
国のR6補正予算分(低所得者支援枠分)：給付金 交付限度額②	169,670	
国のR6補正予算分(低所得者支援枠分)：事務費 交付限度額③	17,041	
国のR5予備費分(給付支援サービス分) 交付限度額④	–	
小計 交付限度額(R6経済対策分)	268,601	

（単位：千円）

エラー(自治体名総括不備)	
エラー(担当者・連絡先記載不備)	
	NOTHIN'
事業数	5
推奨事業NO	13
国からの通知文の記載ページ数	5
国からの通知文の記載ページ数（2ページ以上の場合は、ページ数を記入）	5
交付金額の合計（千円）	2

【R6年度予算】
本年度配分額
R6年度予算
R5年度予備費
繰越分
交付対象額
総合交付金の配分額

【推奨事業】今回配分予定額 推奨事業メニュー（R6補正）交付限度額②	11,890
国のR6補正予算分（推奨事業メニュー分）交付限度額③	70,000
本省線越の追加希望額 予動入力分（調整用）	–

※記載は不要

【調整前】今回配分予定額 推奨事業メニュー（R6補正）交付限度額②	11,890
国のR6補正予算分（推奨事業メニュー分）交付限度額③	70,000
本省線越の追加希望額 予動入力分（調整用）	–

本省配分額	/R6補正/により措置された推奨事業メニュー　交付限度額②に係る希望額（交付限度額②と同じ額です）	70,000
	本省線越希望額	11,870
	/R6補正/により措置されたR5年度低所得者支援枠等分（給付費）交付限度額①に係る希望額	
	/R6補正/により措置されたR5年度低所得者支援枠等分（事務費）交付限度額①に係る希望額	7,977
	本省線越希望額	–
	/R6補正/により措置された給付支援サービス　交付限度額①に係る希望額	

国のR6補正予算分(推奨事業メニュー分)交付限度額①		–
国のR6補正予算分(低所得者支援枠分)：給付金 交付限度額②		–
国のR6補正予算分(低所得者支援枠分)：事務費 交付限度額③		2,012
国の予備費等(給付金・定額減税一体支援枠分)：給付金 交付限度額④		226,990
国の予備費等(給付金・定額減税一体支援枠分)：事務費 交付限度額⑤		19,423
国のR5予備費分(給付支援サービス分) 交付限度額⑥		–
小計 交付限度額(R6経済対策分)		348,695

国のR6補正予算分(推奨事業メニュー分)交付限度額①		81,890
国のR6補正予算分(低所得者支援枠分)：給付金 交付限度額②	169,670	
国のR6補正予算分(低所得者支援枠分)：事務費 交付限度額③	17,041	
国のR5予備費分(給付支援サービス分) 交付限度額④	–	
小計 交付限度額(R6経済対策分)	268,601	

総括交付金の配分額	推奨事業メニューの配分額	交付限度額
11,890	70,000	617,296

No	区分	事業名	枠	地方単独事業	エネルギー・食料品価格等の物価高騰が家計に与える影響に対して事業の効果が直接及ぶ	臨時の措置であることが分かる事業名称としている	交付対象事業の名称	経済対策との関係	対象外経費に国交付金を充当していない	推奨事業メニュー	※を選択した場合、より効果があると考える理由	A 総事業費	B 交付対象経費	内1 国の補正予算分（交付限度額①）（推奨事業メニュー分）	内2 国の補正予算分（低所得者支援枠分）給付金	内2 国の補正予算分（低所得者支援枠分）事務費	内3 国の予備費等（給付金・定額減税一体支援枠分）給付費	内3 国の予備費等（給付金・定額減税一体支援枠分）事務費	内4 国のR5予備費分（給付支援サービス（令和5年度分））	内5	内6 国のR6補正予算分（交付限度額②）（令和6年度低所得者支援枠分）給付費	内6 国のR6補正予算分（交付限度額③）（令和6年度低所得者支援枠分）事務費	内7 国のR6補正予算分（交付限度額④）（給付支援サービス分）	C その他（一般財源や補助対象外経費等）	移替先	事業概要（①②③を必ずそれぞれの項目毎に明記）①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業実施方法（対象者、実施等） over 4 事業の対象（交付対象者、対象施設等）	総括省 特定要素要等支援	個人を対象とした給付金等	基金	事業期間	交付限度額 成果目標（可能な限り定量的表現を設定）	実施状況の公表等について（HP、広報紙など）	進捗状況（事業の進捗状況が第3月を迎えることが見込まれる場合、その旨を）	繰越事業は次の理由により繰越となる見込みであることを記入してください。	備考1	自治体での予算区分	自治体利用欄	自治体利用欄	エラー(事業期間未記入)	エラー(事業期間逆転)	エラー(事業名未記入)	事業終期(R4以降に選択している場合に、備考に理由を記入されていない)	エラー(プルダウンから入力)	エラー(ローカル事業名称が重複している)	(事業終期が令和7年度以内であるにも拘わらず、繰越理由を記入されていない。)
											合計	529,955	529,955	–	–	2,012	327,260	21,729	–	11,890	158,000	9,064	–	–																				
【R6年度予算】	令和5年度住民税均等割非課税世帯等7万円（低所得者支援枠）	1										–	–	–	–	–				–				–																			
【R6年度予算】	一体給付（給付金・定額減税一体支援）※不足額給付は含まない	2	R5_予備(分)	一体支援	○	○	○	物価高騰対応重点支援交付金活用事業【物価高騰対策給付金】	○	–		348,989	348,989	–			327,260	21,729		–				–	1.物価高が続く中で低所得者への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 2.低所得者への給付金及び事務費 3.R5の実績額 令和5年度物価高騰対策分(推奨・5万円×100千円、令和5年度金額相当支援・40万円×1万円、令和5年度住民税非課税の人口見込世帯27万世帯×0.9千円、子ども加算・44人×10千円、定額減税を補足する給付の対象者・12188人（28291千円）　の5%相当額分 事務費 2172千円 事務費の内容 （取消費(事務用品等) 役務費(郵送料等) 業務委託料 人件費 など下表参照） 4.低所得者世帯への給付対象世帯数(11633世帯)、定額減税を補足する給付の対象者数(12188人)	–	○	–	R6.3	R7.3	対象世帯に対して令和6年3月末ごろに支給を開始する	ホームページ、広報誌等	対象分野に関連しない			R5補正(地)												
【R6年度予算】	住民税均等割非課税世帯等への支援関連の給付費（家計急変への横出し等・補正）	4										–	–																														
【R6年度予算】	一体給付関連の給付費（上乗せ等・予備費）	5										–	–																														
【R6年度予算】	事務費（上乗せ・横出し）	6	R5_補正	低所得	○	○	○	物価高騰対応重点支援交付金活用事業【物価高騰対策給付金】(事務費)	○	–		2,012	2,012			2,012								–	1.物価高が続く中で低所得者への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 2.低所得者への給付金及び事務費 3.事務費 2,012千円 事務費の内容 （取消費(事務用品等) 役務費(郵送料等) 業務委託料 人件費 など下表参照） 4.低所得者への給付対象世帯数(1543世帯)、定額減税を補足する給付の対象者数(1138人)	–	○	–	R6.3	R7.3	対象世帯に対して令和6年3月末ごろに支給を開始する	ホームページ、広報誌等	対象分野に関連しない			R5補正(地)												
【R6年度予算】	令和6年度住民税均等割非課税世帯10万円＋こども加算（2万円）→不足額給付（令和6年度低所得者支援枠等）	7	R6_補正	低所得	○	○	○	物価高騰対応重点支援交付金活用事業【物価高騰対策給付金】	Ⅱ. 物価高の克服	○	–	167,064	167,064							–	158,000	9,064		–	1.物価高が続く中で低所得者への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 2.低所得者への給付金及び事務費 3.R6の実績額 令和6年度住民税均等割非課税世帯 5000世帯×30千円、子ども加算 440人×20千円　の7%相当額分 事務費 9064千円 事務費の内容 （取消費(事務用品等) 役務費(郵送料等) 業務委託料 人件費 など下表参照） 4.低所得者世帯への給付対象世帯数(5000世帯)	–	○	–	R7.2	R7.4以降	対象世帯に対して令和7年3月末ごろに支給を開始する	ホームページ、広報誌等	対象分野に関連しない	計画に関する調査件 ※「重点の検討」とは事業の確定等の調整のために不測の日数を要し、計画策定時期から結果、交付対象事業の完了が6月下旬となるため		R6補正(地)												
【R6年度予算】	令和6年度住民税均等割非課税世帯等支援枠等関連の給付費（家計急変への横出し等・R6補正）	9										–	–																														
【R6年度予算】	事務費（上乗せ・横出し）	10										–	–																														
		11	R6_補正	推奨事業	○	○	○	保育所給食材料費高騰対策事業	Ⅱ. 物価高の克服	○	①エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援	526	526							526				–	1.物価高が続く中で、物価高や給食費等負担が大きいなかで、質・量を維持した給食を提供できるよう、公立保育所の給食材料費物価高騰分へ充当する。 2.① 給食材料費(公立7園分) 22,830,000円(当予定額)×20%(物価高騰率) =4,215,285人(充足分)=(3,127,767円/15,530千円)完了 ※「令和6年度保育所等における給食費の取扱について」に沿って、「給食費の徴収」について、「給食費の徴収」について、「給食費の徴収」について